



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 中央物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	107,383	7.5	728	—	740	—	514	—
27年3月期第3四半期	99,881	△2.9	△385	—	△368	—	△1,303	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 762百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △1,120百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	47.51	—
27年3月期第3四半期	△118.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	50,088	15,687	31.3	1,473.01
27年3月期	42,363	15,206	35.9	1,384.58

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,687百万円 27年3月期 15,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	4.5	1,200	—	1,200	—	720	—	65.56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	12,309,244株	27年3月期	12,309,244株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,659,321株	27年3月期	1,326,787株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	10,833,409株	27年3月期3Q	10,982,993株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、個人消費については、引き続き可処分所得の伸び悩みにより力強さを欠く状況となり、当業界におきましても、インバウンド需要が拡大する一方で、生活必需品の物価上昇に加え、車両費や雇用環境の改善に伴う賃金の上昇などによって物流費用が増加するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、当期は中期3ヶ年計画の最終年度として、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、特に以下の5項目に注力して活動してまいります。

① マーケティング&セールスによる差別化の強化

当社は、付加価値の高いマーケティング&セールス機能によって、お客様のニーズを満たす最適な品揃えや売り場づくりと売り方の提案を強化してまいります。この活動を通して、当社独自の差別化された高い付加価値を提供し続けることで、お客様からの高い評価と信頼を確立してまいります。

② 地域卸事業の強化

当社は、中間流通機能である、サプライチェーンの全体最適の仕組みや幅広い品揃え・最新の商品情報（売れ筋・販促企画）などを活用して、地域卸売業者様のニーズを満たす効率的・効果的な取り組みを広域に推進してまいります。

③ キャッシュ・フロー経営の強化

当社は、今まで以上に「キャッシュ・フロー経営」に重点を置いた活動を強化することで、強固な財務体質を実現するとともに、企業価値を最大化し株主価値向上に貢献してまいります。

④ 生産性の向上とコスト構造改革の強化

当社は、株主価値を高めるために、業界トップクラスの生産性の実現とサプライチェーンにおける全体最適な物流プロセス改善などによるコスト構造改革を鋭意進めてまいります。これらの活動は、目標管理を徹底することで強化してまいります。

⑤ マーケティング&セールスとしての人材育成の強化

当社は、企業理念を「拠」に、全社員が高い付加価値を創造するマーケティング&セールス・カンパニーを実現し続ける「志の高いプロフェッショナル集団」を目指し、常に自己変革し成長できる環境や教育を整備・強化してまいります。

当社グループは、コーポレートガバナンスの更なる強化、コンプライアンスの遵守のために、平成27年6月29日開催の定時株主総会において、社外取締役2名を含む監査等委員会設置会社に移行し、会社法の改正による「内部統制システムの基本方針」も改訂しております。また、新たに導入されました「コーポレートガバナンス・コード」の各原則を遵守し、鋭意その実施に専念し、ガバナンス体制の維持・強化に努めてまいります。

以上の結果、子会社5社を含めた当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,073億8千3百万円（前年同期比75億2百万円増）と計画通りの進捗となっております。利益については、運搬費等の物流費用の増加を売上の拡大で補い、概ね予想通りの進捗となりました。営業利益は7億2千8百万円（前年同期営業損失3億8千5百万円）、経常利益は7億4千万円（前年同期経常損失3億6千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1千4百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失13億3百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

- ① 日用雑貨事業におきまして、売上高は1,058億1千3百万円（前年同期比75億1千5百万円増）、営業利益は6億4千9百万円（前年同期比3億5千6百万円増）となりました。
- ② 物流受託事業におきまして、売上高は11億5千4百万円（前年同期比2億7千2百万円減）、営業利益は7千万円（前年同期営業損失6億7千5百万円）となりました。
- ③ 不動産賃貸事業におきまして、売上高は4億1千4百万円（前年同期比2億5千9百万円増）、営業利益は7千9百万円（前年同期比8百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比76億5千1百万円増の366億1千4百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2億8千8百万円、受取手形及び売掛金が54億6千万円、商品及び製品が20億8千7百万円、未収入金が4億4千5百万円それぞれ増加し、その他に含まれる前渡金が5億5千1百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比7千3百万円増の134億7千4百万円となりました。これは主として、投資有価証券が4億5千5百万円増加し、土地が3億9千7百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末比77億2千5百万円増の500億8千8百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比72億4千3百万円増の344億1百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が53億1千7百万円、短期借入金が16億5千万円、未払法人税等が2億4千万円、流動負債のその他に含まれる未払金が1億3千8百万円それぞれ増加し、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が1億6千6百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比4億8千1百万円増の156億8千7百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億1千4百万円及び剰余金の配当1億3千2百万円により、利益剰余金が3億8千2百万円、その他有価証券評価差額金が2億4千9百万円それぞれ増加し、買付けにより自己株式が1億4千8百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、6億6百万円（前年同期比4千5百万円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億7千9百万円（前年同期比9億4千9百万円増）の支出となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億7千9百万円、減価償却費2億8千4百万円及び仕入債務の増加53億1千7百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加54億6千万円及びたな卸資産の増加21億2千9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円（前年同期は6億3千6百万円の支出）の収入となりました。収入の主な要因は、有形固定資産の売却による収入4億6千7百万円であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億7千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億6千3百万円（前年同期比2億6百万円増）の収入となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加16億5千万円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額1億3千2百万円及び自己株式の取得による支出1億4千8百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績につきましては予想通りに推移しておりますので、現時点におきましては、平成27年5月15日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318	606
受取手形及び売掛金	19,183	24,644
商品及び製品	5,246	7,333
仕掛品	85	88
原材料及び貯蔵品	116	155
繰延税金資産	556	564
未収入金	2,058	2,504
その他	1,404	724
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	28,963	36,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,607	3,585
土地	4,586	4,189
その他(純額)	235	253
有形固定資産合計	8,429	8,028
無形固定資産		
その他	331	407
無形固定資産合計	331	407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765	3,221
退職給付に係る資産	119	139
繰延税金資産	1	2
その他	1,800	1,724
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	4,640	5,038
固定資産合計	13,400	13,474
資産合計	42,363	50,088

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,567	16,885
短期借入金	9,950	11,600
未払法人税等	71	312
未払事業所税	29	19
賞与引当金	253	187
返品調整引当金	35	31
資産除去債務	155	—
その他	2,559	2,703
流動負債合計	24,623	31,739
固定負債		
繰延税金負債	942	1,075
退職給付に係る負債	114	107
役員退職慰労引当金	517	487
資産除去債務	556	556
その他	403	434
固定負債合計	2,534	2,662
負債合計	27,157	34,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	11,639	12,021
自己株式	△337	△486
株主資本合計	14,231	14,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	1,150
退職給付に係る調整累計額	73	71
その他の包括利益累計額合計	974	1,222
純資産合計	15,206	15,687
負債純資産合計	42,363	50,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	99,881	107,383
売上原価	89,441	95,690
売上総利益	10,439	11,693
販売費及び一般管理費	10,824	10,964
営業利益又は営業損失(△)	△385	728
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	38	44
その他	38	25
営業外収益合計	83	75
営業外費用		
支払利息	60	56
デリバティブ評価損	2	—
その他	4	7
営業外費用合計	67	63
経常利益又は経常損失(△)	△368	740
特別利益		
固定資産売却益	38	39
特別利益合計	38	39
特別損失		
投資有価証券評価損	18	—
貸倒引当金繰入額	120	—
事業再編損	1,402	—
特別損失合計	1,541	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,872	779
法人税等	△568	265
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,303	514
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,303	514

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,303	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	249
退職給付に係る調整額	2	△2
その他の包括利益合計	182	247
四半期包括利益	△1,120	762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,120	762
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,872	779
減価償却費	362	284
事業再編損	1,402	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△38	△39
投資有価証券評価損益(△は益)	18	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△195	△66
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	△29
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△30	△4
受取利息及び受取配当金	△45	△50
支払利息	60	56
売上債権の増減額(△は増加)	△1,537	△5,460
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△12	△0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△565	△2,129
仕入債務の増減額(△は減少)	2,345	5,317
その他	270	265
小計	173	△1,106
利息及び配当金の受取額	48	52
利息の支払額	△60	△57
法人税等の支払額	△391	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229	△1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△603	△279
有形固定資産の売却による収入	415	467
無形固定資産の取得による支出	△105	△131
投資有価証券の取得による支出	△35	△36
投資有価証券の売却による収入	0	—
敷金の回収による収入	—	98
その他	△308	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,390	1,650
配当金の支払額	△131	△132
自己株式の取得による支出	△0	△148
リース債務の返済による支出	△100	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,157	1,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	290	288
現金及び現金同等物の期首残高	361	318
現金及び現金同等物の四半期末残高	652	606

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式328,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が146百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が486百万円となっております。